

(様式第 72 号)

令和 年 月 日

株式会社日本政策金融公庫 御中

ご署名またはゴム印（社判）を押印ください。

住 所 東京都千代田区大手町〇

商号又は名称 株式会社 J F C 繊維

代 表 者 名 公庫 一郎

PMI 計画書

1 M&A の概要

| | |
|------------|---------------|
| 譲受側の商号又は名称 | 株式会社 J F C 繊維 |
| 譲渡側の商号又は名称 | 株式会社公庫織物 |
| M&A 実施時期 | 令和 7 年 4 月 |

2 PMI (M&A 後の経営・業務の統合) 実施に向けた具体的事項

| 項 目 | 内 容 (注 1) |
|---|--|
| M&A の目的 (何を目指すのか、どのような姿になっていたいか) | 5 年後までに利益拡大を図り、〇〇地方における繊維業界トップのポジションを確立 |
| 目的達成に向けた戦略 (いつ頃までにどのような目標の達成を目指すのか、目標達成のための戦略) | 【定量目標】 ・ 売上…令和 11 年度：●●千円（最終目標） ・ 営業利益…令和 11 年度：●●千円（最終目標） 【定性目標】 ・ 令和 7 年度：〇〇地方の営業強化に向けたエリア戦略策定 ・ 令和 8 年度：譲受側にて外注している加工作業を譲渡側に依頼することでコストシナジーを創出 ・ 令和 9 年度：譲受側の情報・品質管理体制を譲渡側に対して段階的に導入 ・ 令和 10 年度：商品コンセプト、マーケティング施策の決定 ・ 令和 11 年度：新商品を開発 |
| 経営・業務の統合に向けた推進体制 | 譲受側・譲渡側の社長の下、経営層が企画・推進を担当、各部長が実務作業を担当し、アドバイザーや事務局と連携をしながら PMI を推進 |

(注 1) 中小企業庁が提供する「[PMI 実践ツール: ③統合方針書](#)」を参考に作成してください。

3 PMIを図るための必要資金

(単位：千円)

| 資 金 使 途 | 資 金 調 達 |
|-----------------|-----------------|
| ソフトウェア導入 50,000 | 日本政策金融公庫 50,000 |
| 工場修繕資金 50,000 | A 銀行 50,000 |

4 収支計画（注2）

(単位：千円)

| | 直近期 (令和7年4月期) | 計画完了後 (令和11年4月期) |
|-------------|------------------|---------------------|
| 売上高 | 1,300,000 | 1,600,000 |
| 売上原価 | 1,100,000 | 1,350,000 |
| 販売費及び一般管理費 | 125,000 | 154,000 |
| 営業利益 | 75,000 | 96,000 |
| 営業外損益 | 12,000 | 12,000 |
| 経常利益 | 87,000 | 108,000 |
| (減価償却前経常利益) | 140,000 | 176,000 |

(注2) 1 計画期間は5年間を目安としてください。

2 譲受側・譲渡側にかかわらず、お借入の申込みをする方の計画を記載してください。

5 認定経営革新等支援機関が実施した支援内容（注3）

| 時 期 | 支援内容 |
|---------------|---|
| 令和6年9月～令和7年3月 | 生糸、化繊等の紡績や織物商品をはじめ、同業他社の株式会社公庫織物4月に譲受け。M&A後の統合効果を最大化するため、具体的な方策を記載したPMI計画の作成を支援 |

内容を確認のうえ、☑をしてください。

(注3) 認定経営革新等支援機関（以下「認定支援機関」といいます。）が記載してください（項番6

から7も同様）。

内容を確認のうえ、☑をしてください。

6 認定支援機関の本計画に関する評価（注4）

自社の経営状況や経営課題を客観的に分析した経営戦略であり、相乗効果も期待できる。経営・業務の統合に向けた推進体制も明確であり、実現可能性は高いものと思われる。

7 認定支援機関連絡先

| | | |
|------|--------------------|--------|
| 電話番号 | | |
| 住 所 | 認定支援機関のゴム印を押印ください。 | |
| 機関名 | | (担当者名) |

(7.3)